

未だ機能「コーン・トレード」の有効性 バノン更迭で強まるコーン NEC 委員長の影響力

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2017/8/23

米ホワイトハウスは内戦と混乱状態に陥って久しいが、政権の黒幕と称され「オルトライト」の指導的な人物で「孤立主義」を主張してきたバノン首席戦略官が解任されて、対立していたゲイリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長の大統領府内での影響力が一段と強まり、10月以降の減税法案やインフラ投資などプロビジネス（企業寄り）政策期待と共に株式市場の「強気派」にとって「コーン・トレード」が未だ有効に機能すると期待される。

コーン NEC 議長がプロビジネス政策の執行人

「クシュナー氏は誇りある正統なユダヤ人であり、コーン氏はケント大学にユダヤ人センターを創設、同センターは 1500 人のユダヤ人学生の『第 2 の故郷』となっている。今回の出来事がもたらした汚点は大きい」（『Donald Trump puts the great ‘Cohn trade’ in doubt』）（「コーン・トレード」への疑問を生んだトランプ大統領 英 FT 紙 8 月 18 日付）。

モントリオール銀行はアナリストレポートで、「（投資家の）焦点が今やゲイリー・コーン氏と同氏の政権に対するコミットメントに向いている」（FT 紙）と観察する。シャーロットビルルのデモ参加者たちが、あからさまな反ユダヤのスローガンを掲げている点を踏まえれば、なおさらだ。

そもそもトランプ氏が昨年の大統領選で勝利し所謂「トランプ・トレード」に米国株が大幅高を演じたが、これはビジネスに有利な改革実行への期待に依拠したもので呼称が間違っている。投資家や米企業幹部が本当の意味で賭けたのは「コーン・トレード」だった。

本来であれば、トランプ減税やオバマケア改廃法案、インフラ投資など市場が期待した政策実現へ議会との交渉に力を発揮すべきだが、大統領の能力が限られていることは今や明白である。しかも、ホワイトハウスの首席戦略官スティーブン・バノン氏等のアジェンダでではビジネスの課題が政策の優先順位の低位に位置づけられていたことは明白だった。

だが、トランプ大統領の気まぐれな行動をもってしても米企業幹部や世界の投資家はゲイリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長が政権を支えると期待し続け、それが「子供の政治、大人の市場」と評され、米株式市場の「トランプ離れ」を促してきた。

むしろ、コーン NEC 議長がいかにプロビジネス（企業寄り）政策を執行すべきか承知しているし、自由市場のインセンティブを理解していることは言を待たない。

だが、北朝鮮リスクと共に 8 月「夏枯れ」相場の

本格化に伴い、投資家と米企業幹部からある「問い」が発せられるようになった。それは「コーン・トレード」が未だ機能しているか、どうかという「問い」だった。

ところが、「コーン・トレード」がより高いリスクの賭けのように見える事件が起きた。ホワイトハウスの政策司令塔のコーン NEC 委員長とジョン・ケリー首席補佐官がシャーロットビルの衝突事件でトランプ氏の扇動的発言を食い止められなかったからだ。

「最も重要なことは、コーン NEC 委員長がまさに輝こうとしたその矢先にこの惨事が起きたということである」（英 FT 紙）。

8 月 15 日、トランプタワーで行われた会見は、コーン NEC 委員長やムニューシン財務長官らが策定しているインフラ改革を支援する狙いがあった。同提案は詳細に欠けていたが、方向性は頗る思慮に富んだものであった。

ところが、白人至上主義者を明確に批判しなかった一連のトランプ発言が、市場が喉から手が出る如く欲するトランプ減税とインフラ投資計画へのコーン委員長やムニューシン財務長官の努力を無にするような悲劇が起きた。

もっとも、「コーン・トレード」を取り巻く投資家の楽観が消え失せた訳では毛頭ない。株式市場は未だ中央銀行の潤沢な流動性に恵まれ、穏やかな経済成長の後押しを受けている。むしろ、「コーン・トレード」の重要な要素の一つに、金融規制緩和という伝家の宝刀がある。

規制の巻き戻しに対する安堵感が、件の事件のせいで失われことはない。トランプ大統領が規制当局に任命した人々のイデオロギー的な傾向は、おそらく立法措置やホワイトハウスの出来事よりも重要である。

例えば、「銀行家は証券取引委員会（SEC）ジェイ・クレイトン委員長が、執行や銀行改革でなく、資本形成を促進する措置に重点を置いていることを歓迎する」（英 FT 紙）。

熾烈な対立関係にあった「バノン VS コーン」

一方、ホワイトハウスのサンダース報道官は 8 月 18 日の会見で、「ジョン・ケリー首席補佐官とスティーブ・バノンは、今日がバノンの（ホワイトハウスでの）最後の日になることで合意した。我々は彼の貢献に感謝している」と短い声明を発表した。

弊紙 J-pulse Briefing は 7 月 25 日付で「バノン更迭と消えたコーン FRB 議長説」（プリーバス首席補佐官、セッションズ司法長官も近く更迭）と題し、「失

態続きの医療保険制度改革法（オバマケア）改廃案は「議員立法」で近く上院に提出されるが再び否決され、トランプ減税（税制改革）の後ズレが懸念される。さらに大統領はプリーバス首席補佐官、セッションズ司法長官、バノン首席戦略官を更迭しホワイトハウスの引締めを図る」と逸早くバノン更迭を記した。

ある米政界事情通は、「トランプ大統領が広報部長にスカラムチ氏を任命した7月21日、バノン首席戦略官がこの人事に猛反発し、トランプ氏と怒鳴り合いの大喧嘩になった」。この件で2人の関係悪化は決定的となり、トランプ氏はバノン首席戦略官を更迭しホワイトハウスの引締めを図る腹を固めた」と打ち明ける。

「ライバルのバノン戦略官がコーン NEC 委員長を追い出そうとして政治サイトに流したのがコーン FRB 議長説とされ、バノン VS コーン対立はそれほど熾烈を極めていた」（英 FT 紙）という。

バノン氏は希代の戦略家として昨年の大統領選最高責任者としてトランプ氏を勝利に導いた政権の立役者であり、その論功行賞で首席戦略官としてホワイトハウス入りした。トランプ政権のイスラム国からの入国規制やパリ条約離脱などで影響力を誇示した。彼は白人至上主義を主張する「オルトライト」の指導的な人物で「孤立主義」を主張してきた。

だが、政権発足後、特に3月以降に娘婿クシュナー上級顧問との路線対立が鮮明化、トランプ氏が両者の間をとりもったが、7月に入り大統領自身との路線対立が激化した。

ホワイトハウスは内戦と混乱状態にあるが、株式「強気派」にとって、世界の中銀が資産価格下支えを続けるとの期待と共にバノン首席戦略官の更迭により「コーン・トレード」が未だ有効に機能しそう

だ。

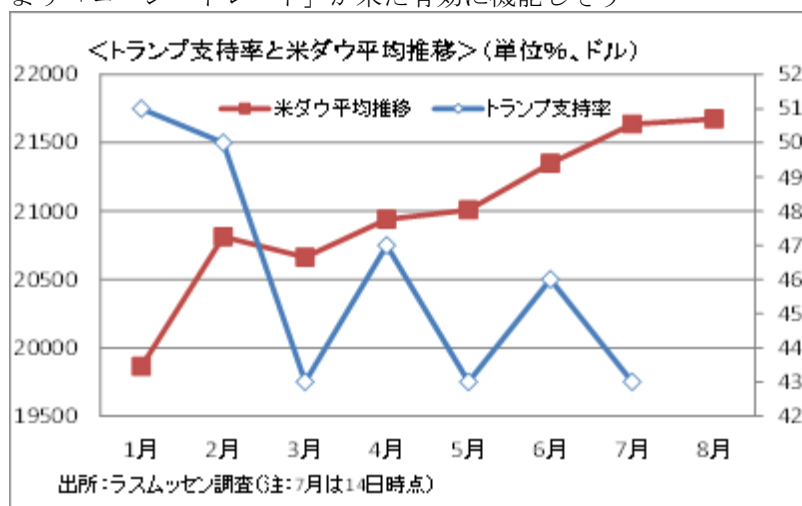
一方、米国出張帰りの国際金融筋によれば、「実は日本にいては到底理解できないが、トランプ大統領は米国民の間で凄く人気があり、逆に民主党の不人気には驚かされる」と打ち明ける。

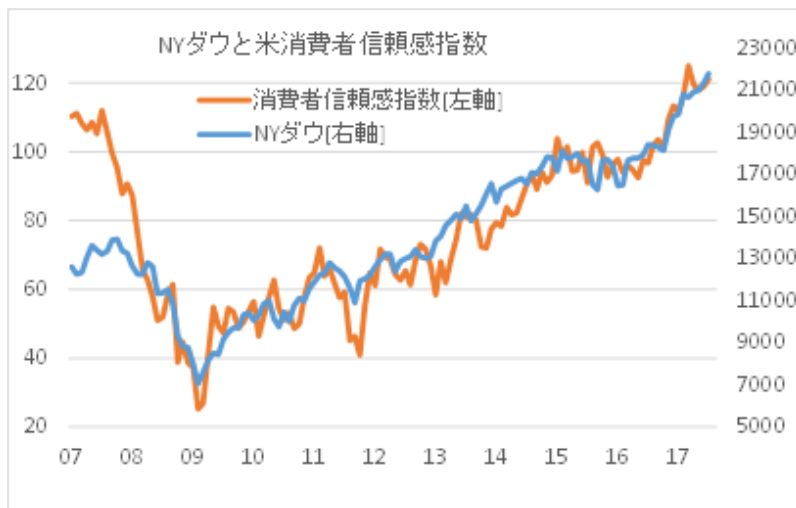
こうした認識ギャップは「不人気」のレッテルを貼りたいがる日本のメディアの影響がある。実際、トランプ政権の支持率低下は「反トランプ」を喧伝するメディアが主導しているといっても過言ではない。米3大ネットワーク ABC テレビと米紙ワシントン・ポストが行った直近の合同調査でトランプ支持率は、就任100日の4月に比べ6pt 低下の36%となり、不支持率は5pt 上昇し58%となった。

日本の主要メディアはワシントン発で「戦後最低の支持率」と大々的に報道した。しかし、トランプ大統領は報道にあるように、不人気かつ近い将来弾劾される程の大ピンチにあるのだろうか。答えは「ノー」である。

米国メディアの報道を検証すると、NPR/PBS/Marist の世論調査（6月21-25日実施）の結果が興味深い。「誰がより信頼できるか」として議会、メディア、トランプ政権のうちの一つを選択する質問の回答は、トランプ政権37%、メディア30%、議会29%という調査結果となった。「何とトランプ政権は、米主要メディアよりも信頼されているのだ」（同国際金融筋）。

トランプ大統領の「支持率36%」は昨年の大統領選で同氏に一票を投じたプア・ホワイトを中心とする岩盤支持層の表出であり、「彼らは、ワシントンの議会やメディアを信頼していないからトランプ大統領のこれ以上の支持率下落はない」（同国際金融筋）とされる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。